



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 味の素株式会社
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 森田 浩一 TEL 03-5250-8161
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	262,918	△9.9	20,551	△11.4	23,055	△8.8	13,776	△57.1
28年3月期第1四半期	291,883	-	23,191	-	25,271	-	32,128	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △28,363百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 45,287百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	23.85	-
28年3月期第1四半期	54.29	-

(注) 1. 平成28年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注) 2. 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期第1四半期の数値に反映して表示しております。そのため、対前年同四半期増減率は、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,177,952	624,156	47.7	982.70
28年3月期	1,262,113	691,928	49.1	1,066.84

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 561,530百万円 28年3月期 619,872百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	13.00	-	15.00	28.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,186,000	0.2	91,000	0.1	91,600	△2.7	51,000	△19.6	89.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） -

除外 1社（社名） 味の素製薬株式会社（現、E Aファーマ株式会社）

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	583,762,654株	28年3月期	583,762,654株
29年3月期1Q	12,345,793株	28年3月期	2,724,205株
29年3月期1Q	577,727,691株	28年3月期1Q	591,800,492株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成28年7月28日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用会社であるE Aファーマ株式会社（以下、「E Aファーマ(株)」という。旧、味の素製薬株式会社）の会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前期末及び前年同四半期比較を行っております。詳細は、P 5. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

また、前連結会計年度末において、味の素ゼネラルフーズ株式会社（以下、「AGF」という）の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結会計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。詳細は、P 13. 「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では景気の回復基調が続きましたが、中国等の新興国で景気が緩やかに減速していることもあり、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、企業収益に対する円高の影響の懸念が高まったものの、雇用環境の改善がすすみ、設備投資等に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下にあります、味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響による調味料・加工食品（海外）の減収や、動物栄養の大幅な減収等に加え、医薬事業の再編により、E Aファーマ(株)が当社の連結子会社から持分法適用会社となった影響等により、前年同期を289億円下回る2,629億円（前年同期比90.1%）となりました。同営業利益は、動物栄養が大幅な減益となったことに加え、為替の影響等もあり、前年同期を26億円下回る205億円（前年同期比88.6%）、同経常利益は、為替の影響等もあり前年同期を22億円下回る230億円（前年同期比91.2%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に計上したAGF株式の段階取得に係る差益の影響がなくなり、前年同期を183億円下回る137億円（前年同期比42.9%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

（単位：億円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
日本食品	945	17	101.9%	73	19	134.8%
海外食品	1,023	△148	87.3%	103	△3	96.8%
ライフサポート	305	△71	81.1%	8	△37	18.6%
ヘルスケア	213	△5	97.3%	22	4	123.2%
その他	140	△81	63.3%	△3	△8	—
合計	2,629	△289	90.1%	205	△26	88.6%

（注） 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

(日本食品セグメント)

日本食品セグメントの売上高は、冷凍食品(日本)や調味料・加工食品(日本)の売上げが伸長したことにより、前年同期を17億円上回る945億円(前年同期比101.9%)となりました。営業利益は、冷凍食品(日本)の増収等により、前年同期を19億円上回る73億円(前年同期比134.8%)となりました。

<調味料・加工食品(日本)>

家庭用は、中華合わせ調味料「Cook Do®(クックドゥ)」の売上げが前年同期並みの実績となったものの、チューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®(クックドゥ)」香味ペースト等の大幅な増収に加え、「クノール®カップスープ」や「ほんだし®」等の売上げが前年同期を上回ったため、全体としては増収となりました。

業務用は、外食用製品の売上げは、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出ししたりする機能型食品の伸長等により前年同期を上回り、食品用酵素製剤「アクティバ®」や天然系調味料の売上げも、国内の販売が好調に推移したことから、全体として増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<冷凍食品(日本)>

家庭用は、夏の需要期に向け販促活動を強化した「ギョーザ」の大幅な増収や、「やわらか若鶏から揚げ」の増収に加え、「ザ・チャーハン」が好調に推移したことから、増収となりました。

業務用は、鶏肉類やデザート類等が前年同期を上回り、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<コーヒー類>

家庭用は、スティックタイプコーヒーやインスタントコーヒーの売上げが前年同期を上回ったものの、ボトルコーヒーやギフト製品等の売上げが前年同期を下回り、減収となりました。

業務用は、大手需要家への売上げが前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響もあり、調味料・加工食品(海外)や加工用うま味調味料・甘味料、冷凍食品(海外)の円貨ベースでの売上げが減少し、前年同期を148億円下回る1,023億円(前年同期比87.3%)となりました。営業利益は、為替の影響等により、前年同期を3億円下回る103億円(前年同期比96.8%)となりました。

<調味料・加工食品(海外)>

アジアでは、フィリピン、ベトナムやタイにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける風味調味料「RosDee®(ロドディー)」や即席麺、インドネシアにおける風味調味料「Masako®(マサコ)」の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回りましたが、為替の影響により、減収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®(サゾン)」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回りましたが、為替の影響により、減収となりました。

欧州・アフリカでは、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前年同期を大幅に下回ったこと等により、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

<冷凍食品(海外)>

味の素ウィンザー社は現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響もあり、全体としては減収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内外の販売価格が前年同期を上回りましたが、販売数量が国内外ともに減少し、為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

核酸は、国内外の販売価格が前年同期を下回りましたが、海外の販売数量が大幅に増加したことから、増収となりました。

甘味料は、加工用アスパルテームの販売数量が減少したことに加え、為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

(ライフサポートセグメント)

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が前年同期を上回ったものの、動物栄養が大幅な減収となったため、前年同期を71億円下回る305億円(前年同期比81.1%)となりました。営業利益は、動物栄養の大幅な減益に加え、化成品も減益となったことから、前年同期を37億円下回る8億円(前年同期比18.6%)となりました。

<動物栄養>

リジンは、販売数量、販売価格とも前年同期を下回ったため、大幅な減収となりました。スレオニンとトリプトファンは、販売数量は前年同期を上回ったものの、販売価格が前年同期を大幅に下回ったため、大幅な減収となりました。また、バリン等のスペシヤリティ製品は増収となりました。

以上の結果、全体としては大幅な減収となりました。

<化成品>

半導体パッケージ用層間絶縁材料の売上げが前年同期を上回ったことに加え、香粧品素材も国内が増収となったため、全体として増収となりました。

(ヘルスケアセグメント)

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスが、為替の影響もあり減収となったため、前年同期を5億円下回る213億円(前年同期比97.3%)となりました。営業利益は、製薬カスタムサービスが大幅な増益となり、医薬用・食品用アミノ酸も前年同期を上回ったため、前年同期を4億円上回る22億円(前年同期比123.2%)となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内は大幅な増収となりましたが、海外の売上げが為替の影響もあり大幅に減収となったことにより、全体としては減収となりました。製薬カスタムサービスは、為替の影響により欧州の売上げが減少し、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、医薬事業の再編により、EAファーマ(株)が当社の連結子会社から持分法適用会社となった影響等により、前年同期を81億円下回る140億円(前年同期比63.3%)となりました。また、営業損益は前年同期を8億円下回る3億円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末の1兆2,621億円に対して841億円減少し、1兆1,779億円となりました。これは主として、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことや、自己株式の取得及びEAファーマ(株)が当社の連結子会社から持分法適用会社となったため資産が減少したことによるものです。

負債残高は、前期末の5,701億円に対して163億円減少し、5,537億円となりました。なお、有利子負債残高は、前期末に対して97億円増加し、2,744億円となりました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの、為替換算調整勘定の変動や自己株式の取得等から、前期末に対して677億円減少しました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、5,615億円となり、自己資本比率は47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表しました業績予想の修正は行っていません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間における、重要な子会社の異動は以下のとおりです。

（その他の事業）

当社の100%子会社である味の素製薬株式会社（以下、「味の素製薬(株)」、現、E Aファーマ株式会社、以下、「E Aファーマ(株)」という）は、平成28年4月1日付で、エーザイ株式会社（以下、「エーザイ(株)」という）の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により承継し、その対価として、エーザイ(株)に対し株式を交付致しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、E Aファーマ(株)に対する当社の持分比率は40%となり、同社は当社の連結子会社（特定子会社）から持分法適用関連会社となりました。

なお、E Aファーマ(株)の持分法適用関連会社化の詳細は、P. 13 「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（持分法適用関連会社における会計方針の変更）

当社グループは、E Aファーマ(株)における収益認識基準等の会計処理について、当第1四半期連結会計期間より変更致しました。

上記「（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載の通り、E Aファーマ(株)は、食品事業を主とする当社グループの連結子会社である味の素製薬(株)が、医薬品事業を主とするエーザイ(株)の消化器疾患領域に関連する事業の一部を承継することにより発足致しました。業種を超えた本統合の結果、E Aファーマ(株)の親会社はエーザイ(株)となり、事業の管理について新たな親会社が採用する方法に変更されることから、会計方針についても新たな経営環境の下、親会社の採用する会計方針に変更することが合理的であると判断したためであります。

主な変更点については、以下のとおりであります。

収益認識基準

これまで医薬品の開発、販売に係る権利等の外部への導出に際して受け取るロイヤリティ収益について、契約に基づき受領時点で一括して収益として認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、製品販売承認取得前のロイヤリティは研究開発費の戻入として処理し、製品販売承認取得後のロイヤリティについてはその契約期間に応じて分割して収益認識する方法に変更致しました。

これらの会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が382百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ82百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,208百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響については、P. 10 「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,242	175,506
受取手形及び売掛金	181,860	155,961
商品及び製品	116,303	109,748
仕掛品	8,270	8,965
原材料及び貯蔵品	54,833	51,062
繰延税金資産	9,711	9,476
その他	33,034	42,753
貸倒引当金	△1,191	△1,140
流動資産合計	624,063	552,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362,650	346,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△218,576	△210,635
建物及び構築物(純額)	144,074	135,479
機械装置及び運搬具	588,820	556,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△438,207	△416,051
機械装置及び運搬具(純額)	150,613	140,785
土地	53,772	51,749
建設仮勘定	22,260	16,675
その他	73,725	68,189
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,245	△53,313
その他(純額)	15,480	14,876
有形固定資産合計	386,201	359,565
無形固定資産		
のれん	89,450	82,589
その他	46,560	39,230
無形固定資産合計	136,011	121,819
投資その他の資産		
投資有価証券	96,133	126,877
長期貸付金	1,084	1,203
繰延税金資産	4,930	5,822
退職給付に係る資産	964	877
その他	13,343	9,918
貸倒引当金	△320	△161
投資損失引当金	△297	△303
投資その他の資産合計	115,837	144,234
固定資産合計	638,050	625,618
資産合計	1,262,113	1,177,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,459	86,034
短期借入金	6,456	21,953
1年内返済予定の長期借入金	11,189	11,171
未払法人税等	10,288	10,460
賞与引当金	9,863	4,850
役員賞与引当金	427	63
株主優待引当金	160	115
資産除去債務	27	36
その他	104,432	96,776
流動負債合計	233,304	231,462
固定負債		
社債	89,995	89,995
長期借入金	155,211	149,443
繰延税金負債	13,892	12,090
役員退職慰労引当金	435	403
債務保証損失引当金	681	681
環境対策引当金	585	585
退職給付に係る負債	52,325	48,414
資産除去債務	594	580
その他	23,158	20,139
固定負債合計	336,880	322,334
負債合計	570,185	553,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	26,031	26,031
利益剰余金	578,451	583,527
自己株式	△6,944	△31,186
株主資本合計	677,402	658,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,804	14,204
繰延ヘッジ損益	△1,578	△1,661
為替換算調整勘定	△47,746	△85,087
退職給付に係る調整累計額	△26,008	△24,160
その他の包括利益累計額合計	△57,529	△96,705
非支配株主持分	72,056	62,625
純資産合計	691,928	624,156
負債純資産合計	1,262,113	1,177,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	291,883	262,918
売上原価	190,988	169,349
売上総利益	100,894	93,569
販売費及び一般管理費	77,702	73,017
営業利益	23,191	20,551
営業外収益		
受取利息	721	741
受取配当金	632	691
持分法による投資利益	634	2,346
その他	1,249	528
営業外収益合計	3,237	4,307
営業外費用		
支払利息	588	595
為替差損	—	627
その他	568	582
営業外費用合計	1,157	1,804
経常利益	25,271	23,055
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,187
段階取得に係る差益	18,027	—
その他	135	747
特別利益合計	18,162	2,934
特別損失		
固定資産除却損	219	364
関係会社株式売却損	—	801
持分変動損失	—	1,139
その他	518	634
特別損失合計	738	2,939
税金等調整前四半期純利益	42,695	23,050
法人税等	7,720	6,700
四半期純利益	34,975	16,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,846	2,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,128	13,776

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	34,975	16,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,779	△3,691
繰延ヘッジ損益	△60	△47
為替換算調整勘定	5,190	△42,565
退職給付に係る調整額	646	1,311
持分法適用会社に対する持分相当額	△243	280
その他の包括利益合計	10,312	△44,713
四半期包括利益	45,287	△28,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,991	△25,722
非支配株主に係る四半期包括利益	2,296	△2,641

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成28年5月11日から平成28年6月30日までに普通株式9,620,000株、24,238百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサ ポート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	92,809	117,240	37,624	21,981	22,226	—	291,883
セグメント間の内部売上高	487	1,487	476	585	12,737	△15,774	—
計	93,296	118,728	38,101	22,567	34,964	△15,774	291,883
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	5,477	10,740	4,646	1,829	498	—	23,191

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 報告セグメントの区分変更に伴う組替影響額を、前第1四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。変更の内容につきましては、「II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(注) 3. AGFの企業結合について、前第1四半期連結会計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いました。前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第1四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。この結果、前第1四半期連結累計期間の「日本食品」のセグメント利益が528百万円減少しております。

(注) 4. 持分法適用会社であるEAファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間について、遡及影響額を反映しております。この遡及修正に伴い、前第1四半期連結累計期間の「その他」の外部顧客に対する売上高が382百万円、セグメント利益が82百万円それぞれ減少しております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	126,143	73,753	63,783	28,202	291,883
連結売上高に占める比率	43.2%	25.3%	21.9%	9.7%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 持分法適用会社であるEAファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間について、遡及影響額を反映しております。この遡及修正に伴い、前第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高が382百万円減少し、連結売上高に占める比率が「日本」が0.1%減少、「アジア」が0.1%増加、「米州」が0.1%増加、「欧州」が0.1%増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第1四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に実施したAGFの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんを修正しております。詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表（企業結合等関係）」をご参照ください。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサ ポート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	94,561	102,390	30,513	21,383	14,070	—	262,918
セグメント間の内部売上高	1,024	1,473	679	493	13,228	△16,900	—
計	95,586	103,863	31,193	21,877	27,298	△16,900	262,918
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	7,382	10,398	866	2,254	△349	—	20,551

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、当社グループでは、持分法適用会社であるEAファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間について、遡及影響額を反映しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来「ヘルスケア」セグメントに含めていた医薬事業とニュートリションケア事業をそれぞれ「その他」と「日本食品」セグメントに含めております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	121,255	68,940	55,347	17,375	262,918
連結売上高に占める比率	46.1%	26.2%	21.1%	6.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	130,793	70,019	63,036	28,033	291,883
連結売上高に占める比率	44.8%	24.0%	21.6%	9.6%	100.0%
営業利益	8,249	10,424	3,400	1,116	23,191
連結営業利益に占める比率	35.6%	45.0%	14.7%	4.8%	100.0%

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	125,760	62,248	53,506	21,403	262,918
連結売上高に占める比率	47.8%	23.7%	20.4%	8.1%	100.0%
営業利益	8,074	10,452	1,586	439	20,551
連結営業利益に占める比率	39.3%	50.9%	7.7%	2.1%	100.0%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

米州: 北米及び中南米諸国

欧州: ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. AGFの企業結合について、前第1四半期連結会計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第1四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。この結果、前第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が528百万円減少しております。

(注) 4. 持分法適用会社であるEAファーマ(株)の会計方針を変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間について、遡及影響額を反映しております。この遡及修正に伴い、前第1四半期連結累計期間の「日本」の外部顧客に対する売上高が382百万円、営業利益が82百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年4月23日に行われた当社によるAGFの連結子会社化について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関係資産に5,704百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は35,198百万円から4,937百万円減少し、30,261百万円となりました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却額が減少し、無形固定資産の減価償却費が増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ528百万円減少し、四半期純利益が325百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益が321百万円減少しております。

2. 子会社の企業結合

当社の100%子会社である味の素製薬株式会社（以下、「味の素製薬(株)」という。現、EAファーマ株式会社、以下、「EAファーマ(株)」という）は、平成28年4月1日付で、エーザイ株式会社（以下、「エーザイ(株)」という）の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により承継し、その対価として、エーザイ(株)に対し株式を交付致しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、EAファーマ(株)に対する当社の持分比率は40%となり、同社は当社の連結子会社（特定子会社）から持分法適用関連会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、結合後企業の名称

結合企業の名称：味の素製薬株式会社

事業の内容：医薬品の研究開発・製造・販売

被結合企業の名称：エーザイ株式会社

事業の内容：消化器疾患領域における医薬品の研究開発・販売（国内）

結合後企業の名称：EAファーマ株式会社

② 企業結合を行った理由

エーザイ(株)は、消化器疾患領域において60年以上にわたって創薬活動や情報提供活動を行ってきた歴史を持ち、本疾患領域に有力な製品や開発パイプライン、並びに長年の活動に基づく豊富な知識、経験、ネットワークを有しています。

一方、味の素製薬(株)は、うま味から出発したアミノ酸技術をベースとしたグローバル健康貢献企業グループを目指す味の素グループのもとで、特に消化器疾患領域において他社にはないユニークな製品、開発パイプラインを保有しています。今回、エーザイ(株)の消化器疾患領域事業と味の素製薬(株)の事業を統合することにより、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとなる「EAファーマ株式会社」が誕生しました。

消化器疾患領域は、高齢化による罹患率の増加のみならず、生活様式の変化や社会的ストレスの増加などを背景に、より若い世代を中心にクローン病や潰瘍性大腸炎といった難治性の自己免疫疾患が急増するなど、未だ満たされない医療ニーズの高い領域です。新統合会社では、販売製品の統合により、上部・下部消化管及び肝臓、膵臓を網羅的にカバーする品揃えを実現することで、消化器疾患領域においてさらに幅広いソリューションと専門性の高い情報の提供が可能となります。また、研究開発においては、双方の開発品を組み合わせることで今後の継続的な新薬上市に向けた開発パイプラインの拡充が実現するとともに、本疾患領域における両社の知見・ノウハウを一体化することでこのような未だ満たされない医療ニーズにこたえる革新的な新薬の創出を目指します。さらに将来の開発製品の発売に際しては、その海外展開において、エーザイ(株)の海外事業ネットワークを活用して患者様価値の最大化が期待できます。

新統合会社は、本統合による販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化の追求により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を実現してまいります。また、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとして、本疾患領域における患者様ニーズをきめ細かく把握し、それに応えていくことで、患者様とご家族、医療従事者の皆様へより高質な価値を提供してまいります。

③ 企業結合日

平成28年4月1日

④ 法的形式を含む取引の概要

エーザイ(株)を分割会社とし、味の素製薬(株)を承継会社とする吸収分割です。

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、会計処理を行っております。

当該会計処理により認識する持分変動損失の金額

持分変動損失 1,139百万円

(3) セグメント情報の開示において、当該結合企業が含まれていた区分の名称

その他 セグメント

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議しました。

(1) 消却する株式の種類 普通株式

(2) 消却する株式の数 11,899,300株

(3) 消却予定日 平成28年8月9日

<ご参考> 消却後の当社の発行済株式総数 571,863,354株